

やまなし 県民活動推進指針(仮称)(素案)の概要

～明るく元気に安心して暮らせる社会づくりのために～



第1章 策定にあたって

1. 策定の趣旨

少子高齢化の進行など社会情勢が変化の中で、子どもの貧困など地域社会が抱える様々な課題については、行政のみによる解決は困難になっている。

このため、県民が自発的に地域活動に取り組むとともに、課題解決に向けて多様な主体と連携し、持続可能な取り組みを進めることが求められている。

本指針は、今後リニア中央新幹線の開通など本県の新たな発展が期待されることから、将来にわたり「活力あるやまなし」の実現に向けて、県民活動の取り組むべき方向性を示すものである。

◆◆県民活動とは◆◆
地域課題の解決に向け、県民が自発的にボランティアやNPOなどに参画し、地域社会をより豊かにしていこうとする活動

第2章 県民活動を取り巻く情勢と課題

1. 社会背景

- (1)少子高齢化の進行
 - ・地域社会の担い手不足
- (2)健康長寿社会への期待
 - ・生きがい創出と担い手としての活躍
- (3)共助社会づくりの推進
 - ・新たな県民ニーズへの対応
- (4)ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・地域活動への参画時間などを有する豊かな生活の推進
- (5)企業における社会貢献活動の推進
- (6)災害への対応
- (7)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

2. 県民活動を取り巻く現状

- 県民のボランティア活動への参加率は減少傾向。
- 県民が参加できない主な理由は、情報が不十分、参加する時間がない、参加方法がわからないなど。
- NPO法人の運営上の主な課題は、高齢に伴う人材不足や活動資金の不足。
- NPO法人の活動の認知度が低い。
- 連携・協働するための場や機会の提供が十分でなく、相互のつながりが希薄になっている。
- 行政や他の主体との協働が必要であると考えているNPO法人が多い。

3. 取り組むべき課題

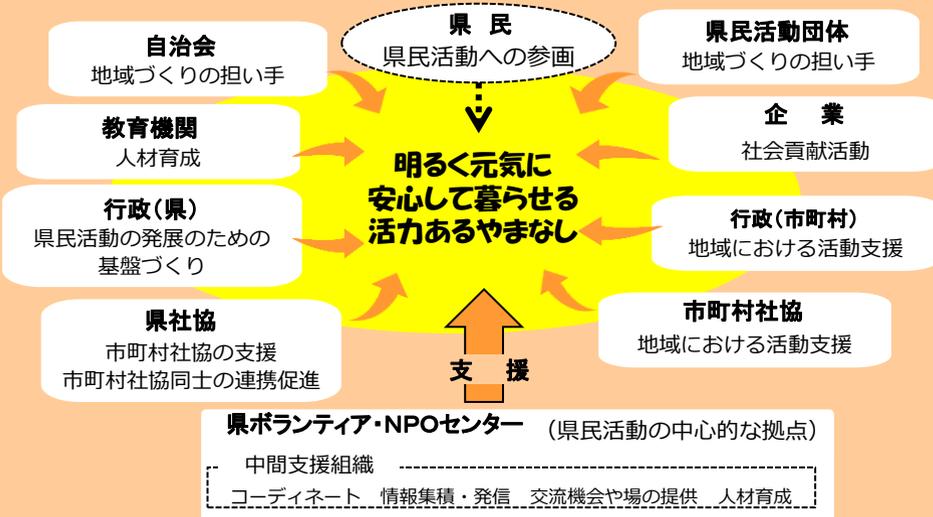
- 県民の参画促進
 - ・地域づくりの担い手としての意識啓発
 - ・様々な世代の参画促進
- 県民活動を継続・発展させるための支援
 - ・ボランティア・リーダーなどの人材の育成
 - ・団体活動継続のための環境づくり
- 多様な主体の連携・協働推進
 - ・連携・協働についての理解促進
 - ・団体間の相互理解の促進
 - ・連携・協働のためのネットワークづくり

第3・4章 基本的考え方・推進のための取組

考え方：子どもの貧困や高齢者の生活支援、教育を取り巻く環境の多様化などの地域課題に対応し、明るく元気に安心して暮らせる社会を創っていくためには、自分の暮らす地域をより良くしたいという県民の主体性に基づいて、課題を他人ごとではなく、自らのこととして捉え、県民全体で互いに支えあい、取り組んでいくという意識を持つことが大切である。さらに、県民をはじめ、NPOなどの民間団体や企業、行政など多様な主体が連携し取り組むことが重要である。

基本目標：県民一人ひとりが、地域への関心や支えあいの気持ちを持ち、自らの意思で地域活動に参画しながら、新たなつながりを築き、県民みんなで創り上げる「活力あるやまなし」を目指す。

第5章 推進体制と各主体の役割



《基本方針》

《取組項目》

《推進のための取組》

